

平成16年2月期 個別中間財務諸表の概要



平成15年10月17日

登録銘柄

本社所在地都道府県 東京都

会社名 フロイント産業株式会社

コード番号 6312

(URL <http://www.freund.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 堀 哲郎

問い合わせ先 責任者役職名 経営管理本部長

氏名 白鳥 則生

中間決算取締役会開催日 平成15年10月17日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

TEL (03)5272-8167

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年8月中間期の業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	3,100	(7.1)	8	(94.1)	11	(83.5)
14年8月中間期	3,338	(4.7)	145	(17.3)	71	(62.8)
15年2月期	6,841		278		235	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	4	(-)	1	04
14年8月中間期	44	(34.6)	9	69
15年2月期	133		29	15

(注) 1. 期中平均株式数 15年8月中間期 4,502,559株 14年8月中間期 4,600,000株 15年2月期 4,586,908株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年8月中間期	0	00	-	-
14年8月中間期	0	00	-	-
15年2月期	—	—	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	8,843	6,340	71.7	1,411	78
14年8月中間期	9,310	6,367	68.4	1,384	21
15年2月期	8,437	6,406	75.9	1,418	94

(注) 1. 期末発行済株式数 15年8月中間期 4,490,950株 14年8月中間期 4,600,000株 15年2月期 4,514,950株

2. 期末自己株式数 15年8月中間期 109,050株 14年8月中間期 - 株 15年2月期 85,050株

2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
	7,600	350	150	10	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 61銭

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	1,295,274		1,252,008		911,794	
2. 受取手形	737,370		655,649		898,890	
3. 売掛金	1,634,931		1,673,725		1,315,894	
4. たな卸資産	498,138		487,707		288,635	
5. 繰延税金資産	71,757		50,504		64,188	
6. その他	449,171		232,702		327,873	
7. 貸倒引当金	83,949		2,424		73,785	
流動資産合計	4,602,694	49.4	4,349,873	49.2	3,733,491	44.2
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	1,145,350		1,153,365		1,153,365	
減価償却累計額	479,820	665,529	522,931	630,433	502,200	651,165
(2)機械装置	114,422		102,737		100,837	
減価償却累計額	79,380	35,041	81,978	20,758	79,263	21,573
(3)土地	1,330,513		1,330,513		1,330,513	
(4)その他	359,342		345,084		339,454	
減価償却累計額	257,420	101,922	260,383	84,700	261,390	78,065
有形固定資産合計	2,133,006	22.9	2,066,406	23.4	2,081,317	24.7
2. 無形固定資産						
(1)ソフトウェア	1,132		849		991	
(2)電話加入権	4,732		4,732		4,732	
無形固定資産合計	5,865	0.1	5,582	0.0	5,724	0.1
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	220,329		218,450		218,098	
(2)関係会社株式	1,031,588		1,423,820		1,423,820	
(3)事業保険積立金	520,871		372,489		519,933	
(4)関係会社長期貸付金	428,158		-		115,866	
(5)繰延税金資産	145,964		174,452		151,681	
(6)その他	230,011		304,525		191,766	
(7)貸倒引当金	8,273		71,995		3,986	
投資その他の資産合計	2,568,650	27.6	2,421,743	27.4	2,617,179	31.0
固定資産合計	4,707,522	50.6	4,493,731	50.8	4,704,220	55.8
資産合計	9,310,217	100.0	8,843,605	100.0	8,437,712	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成15年2月28日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
・流動負債							
1. 支払手形	4	503,032	423,451	357,397			
2. 買掛金		915,537	837,164	540,873			
3. 短期借入金	1	-	100,000	100,000			
4. 1年内返済予定の長期借入金	1	200,640	79,200	99,840			
5. 未払法人税等		35,283	33,000	3,035			
6. 前受金		160,950	242,767	102,605			
7. 賞与引当金		119,346	117,732	117,053			
8. その他	3	167,281	153,191	110,935			
流動負債合計		2,102,070	22.6	1,986,507	22.5	1,431,740	17.0
・固定負債							
1. 長期借入金	1	525,220	183,200	277,700			
2. 退職給付引当金		61,310	64,683	63,319			
3. 役員退職慰労引当金		247,263	261,713	251,513			
4. その他		6,985	7,240	6,985			
固定負債合計		840,779	9.0	516,837	5.8	599,517	7.1
負債合計		2,942,849	31.6	2,503,344	28.3	2,031,258	24.1
(資本の部)							
・資本金		1,035,600	11.1	1,035,600	11.7	1,035,600	12.3
・資本剰余金						-	
1. 資本準備金		1,282,890		1,282,890		1,282,890	
資本剰余金合計		1,282,890	13.8	1,282,890	14.5	1,282,890	15.2
・利益剰余金							
1. 利益準備金		162,500		162,500		162,500	
2. 任意積立金		3,700,000		3,830,000		3,700,000	
3. 中間未処分利益		193,099		92,520		282,255	
利益剰余金合計		4,055,599	43.6	4,085,020	46.2	4,144,755	49.1
・その他有価証券評価差額金		6,721	0.1	2,906	0.0	9,336	0.1
V. 自己株式	5	-		60,342	0.7	47,454	0.6
資本合計		6,367,367	68.4	6,340,260	71.7	6,406,454	75.9
負債・資本合計		9,310,217	100.0	8,843,605	100.0	8,437,712	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日 〕		前事業年度の要約 損 益 計 算 書 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
・ 売上高	3,338,403	100.0	3,100,599	100.0	6,841,888	100.0
・ 売上原価	2,204,444	66.0	2,094,962	67.6	4,587,456	67.0
売上総利益	1,133,959	34.0	1,005,637	32.4	2,254,431	33.0
・ 販売費及び一般管理費	988,827	29.6	997,132	32.1	1,976,386	28.9
営業利益	145,131	4.4	8,504	0.3	278,045	4.1
・ 営業外収益 1	53,132	1.5	36,421	1.2	96,730	1.4
・ 営業外費用 2	127,252	3.8	33,196	1.1	139,333	2.0
経常利益	71,012	2.1	11,729	0.4	235,441	3.4
・ 特別利益 3	13,333	0.4	4,951	0.2	19,035	0.3
・ 特別損失 4	653	0.0	1,710	0.1	4,019	0.1
税引前中間(当期)純利益	83,691	2.5	14,970	0.5	250,458	3.7
法人税、住民税及び事業税	35,754	1.1	33,428	1.1	109,611	1.6
法人税等調整額	3,381	0.1	13,762	0.4	7,134	0.1
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失()	44,556	1.3	4,695	0.2	133,712	2.0
前期繰越利益	148,542		97,215		148,542	
中間(当期)未処分利益	193,099		92,520		282,255	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品及び原材料 総平均法による原価法 製品及び仕掛品 機 械 部 門 個別法による原価法 化成部品部門 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 同 左</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得し建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～45年 機械装置 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <hr/> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

追加情報

前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表規則等の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1株当たり情報) 当中間会計期間から「1株当たりの当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、本件による影響額はありません。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表規則等の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令9号)附則第2項のただし書きの規定を適用し、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日 〕
<p>_____</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間期及び前期末まで区分掲記していた「関係会社長期貸付金」(当中間期末の残高は 49,203千円)は、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったので投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)	前事業年度末 (平成15年 2月28日現在)
1. 担保資産			
(イ)担保に供している資産			
建物	595,982千円	514,038千円	585,898千円
土地	1,179,284千円	1,056,222千円	1,179,284千円
計	1,775,266千円	1,570,261千円	1,765,182千円
(ロ)上記に対応する債務			
短期借入金	-	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	200,640千円	79,200千円	99,840千円
長期借入金	525,220千円	83,200千円	177,700千円
計	725,860千円	262,400千円	377,540千円
2. 偶発債務	<p>関係会社の金融機関からの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>フロイント化成(株) 15,541千円 VECTOR CORPORATION 15,629千円</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>フロイント化成(株) 10,220千円 VECTOR CORPORATION 11,669千円 VPS CORPORATION 7,211千円</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>フロイント化成(株) 9,541千円 VECTOR CORPORATION 11,761千円 VPS CORPORATION 7,248千円</p>
3. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同 左	—
4. 中間期末日満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 37,412千円 支払手形 119,485千円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 44,161千円 支払手形 35,601千円</p>	—
5. 自己株式	—	当社が保有する自己株式数は、普通株式109,050株であります。	当社が保有する自己株式数は、普通株式85,050株であります。
6. 貸出コミットメント	—	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当中間会計期間末の未実行残高は20億円であります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当事業年度末の未実行残高は20億円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自平成14年 3月 1日 至平成14年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成15年 3月 1日 至平成15年 8月31日〕	前事業年度 〔自平成14年 3月 1日 至平成15年 2月28日〕
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	13,066千円	2,960千円	20,251千円
受取配当金	2,107千円	2,222千円	2,908千円
受取賃貸料	5,137千円	5,547千円	10,521千円
技術料収入	25,836千円	22,650千円	48,952千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	13,066千円	5,112千円	19,757千円
為替差損	102,107千円	2,494千円	84,600千円
3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	-	1,598千円	6,113千円
貸倒引当金戻入益	10,133千円	3,352千円	9,722千円
預託金返還益	3,200千円	-	3,200千円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	453千円	77千円	669千円
投資有価証券評価損	-	-	3,350千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	34,059千円	28,555千円	67,331千円
無形固定資産	157千円	141千円	299千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度																																																																								
	[自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日]	[自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日]	[自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日]																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相当額</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中間期末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>462,216</td> <td>296,614</td> <td>165,601</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定 資 産</td> <td>65,129</td> <td>30,647</td> <td>34,482</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>104,380</td> <td>61,172</td> <td>43,207</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>631,725</td> <td>388,434</td> <td>243,290</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械装置	462,216	296,614	165,601	その他の 有形固定 資 産	65,129	30,647	34,482	ソフト ウェア	104,380	61,172	43,207	合 計	631,725	388,434	243,290	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相当額</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中間期末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>558,912</td> <td>392,183</td> <td>166,728</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定 資 産</td> <td>59,529</td> <td>37,303</td> <td>22,226</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>104,380</td> <td>82,048</td> <td>22,331</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>722,821</td> <td>511,536</td> <td>211,285</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械装置	558,912	392,183	166,728	その他の 有形固定 資 産	59,529	37,303	22,226	ソフト ウェア	104,380	82,048	22,331	合 計	722,821	511,536	211,285	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相当額</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>504,269</td> <td>342,807</td> <td>161,461</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定 資 産</td> <td>69,029</td> <td>40,850</td> <td>28,178</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>104,380</td> <td>71,610</td> <td>32,769</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>677,678</td> <td>455,269</td> <td>222,409</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械装置	504,269	342,807	161,461	その他の 有形固定 資 産	69,029	40,850	28,178	ソフト ウェア	104,380	71,610	32,769	合 計	677,678	455,269	222,409
		取 得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																																							
		千円	千円	千円																																																																							
	機械装置	462,216	296,614	165,601																																																																							
	その他の 有形固定 資 産	65,129	30,647	34,482																																																																							
	ソフト ウェア	104,380	61,172	43,207																																																																							
	合 計	631,725	388,434	243,290																																																																							
		取 得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																																							
		千円	千円	千円																																																																							
	機械装置	558,912	392,183	166,728																																																																							
	その他の 有形固定 資 産	59,529	37,303	22,226																																																																							
	ソフト ウェア	104,380	82,048	22,331																																																																							
	合 計	722,821	511,536	211,285																																																																							
		取 得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																								
機械装置	504,269	342,807	161,461																																																																								
その他の 有形固定 資 産	69,029	40,850	28,178																																																																								
ソフト ウェア	104,380	71,610	32,769																																																																								
合 計	677,678	455,269	222,409																																																																								
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>148,516 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>108,596 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>257,112 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	148,516 千円	1 年 超	108,596 千円	合 計	257,112 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>108,344 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>110,916 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>219,261 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	108,344 千円	1 年 超	110,916 千円	合 計	219,261 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>133,981 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>99,800 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>233,782 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	133,981 千円	1 年 超	99,800 千円	合 計	233,782 千円																																																							
1 年 内	148,516 千円																																																																										
1 年 超	108,596 千円																																																																										
合 計	257,112 千円																																																																										
1 年 内	108,344 千円																																																																										
1 年 超	110,916 千円																																																																										
合 計	219,261 千円																																																																										
1 年 内	133,981 千円																																																																										
1 年 超	99,800 千円																																																																										
合 計	233,782 千円																																																																										
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,558 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,383 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,255 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78,558 千円	減価償却費相当額	71,383 千円	支払利息相当額	6,255 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,602 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,442 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,788 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88,602 千円	減価償却費相当額	80,442 千円	支払利息相当額	4,788 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159,169 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144,391 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,367 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	159,169 千円	減価償却費相当額	144,391 千円	支払利息相当額	11,367 千円																																																							
支払リース料	78,558 千円																																																																										
減価償却費相当額	71,383 千円																																																																										
支払利息相当額	6,255 千円																																																																										
支払リース料	88,602 千円																																																																										
減価償却費相当額	80,442 千円																																																																										
支払利息相当額	4,788 千円																																																																										
支払リース料	159,169 千円																																																																										
減価償却費相当額	144,391 千円																																																																										
支払利息相当額	11,367 千円																																																																										
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																									
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. その他

該当事項はありません。